

景況感、4四半期ぶりに悪化 自動車関連の一時生産停止が響く 中小企業景気動向調査(1~3月期)

当金庫が行った2024年1~3月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。調査期間は2月16日から3月4日。調査対象はお取引先企業998社。回答社数910社(回答率91.2%)。

業況

企業の景況感を表す業況判断DI(業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値)は、全産業でマイナス22.9。前回調査に比べ15.0ポイント悪化した。製造業は24.2ポイント悪化してマイナス38.1。2022年9月期以来の悪化となった。特に自動車部品製造業の落ち込みが大きく、全体の下押し要因となった。

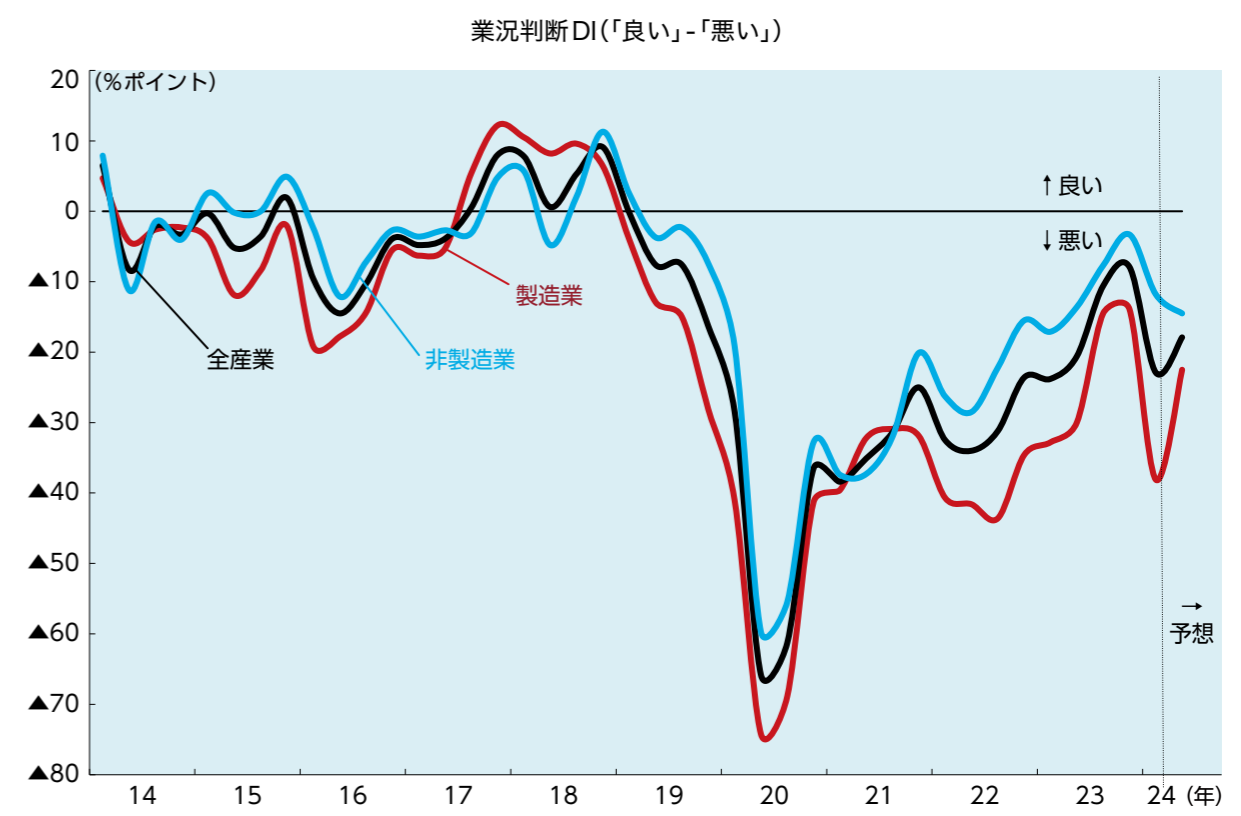
非製造業は8.5ポイント悪化し、マイナス11.8。飲食業を除く全ての業種で悪化した。

製造業

自動車部品は63.6ポイントの大幅悪化となり、マイナス57.0。一部自動車メーカーの検査不正に伴う生産停止の影響を大きく受けた形となった。なお、悪化幅は東日本大震災の影響を受けた2011年6月期のマイナス63.7に次いで過去2番目。

機械器具部品は3.8ポイント悪化し、マイナス31.1。中国向けの輸出減少もあり、2期連続の小幅悪化となった。

金属製品製造は28.1ポイントの悪化となり、マイナス28.1。前回調査では、業況判断DIが4年ぶりにプラスマイナス0と



なったが、再びマイナス域に落ち込んだ。「コストアップ分の価格転嫁がなかなか進まない」との声が聞かれた。

窯業・土石、木材・木製品は改善。繊維製品、印刷、食料品製造は悪化した。

非製造業

卸売業は13.4ポイントの悪化となり、マイナス28.2。円安等による仕入価格の上昇が引き続き経営を圧迫している。

小売業は6.3ポイント悪化し、マイナス25.4。売上・収益ともに悪化傾向にある。

飲食業は41.8ポイントの大幅改善となり、プラス21.8。訪日外国人を含めた来店客の増加が、売上や収益に寄与した。

建設業は6.5ポイント悪化し、マイナス2.0。大企業案件は堅調だが、中小企業や個人住宅需要が弱いとの指摘があった。

不動産業は2.9ポイントの小幅悪化となり、プラス5.7。物件価格の上昇もあり、「顧客の購買意欲が後退している」といった

声も聞かれた。運輸業は30.7ポイント悪化し、マイナス18.2。人手不足や燃料価格の高止まりが、下押し要因となっている。

見通し

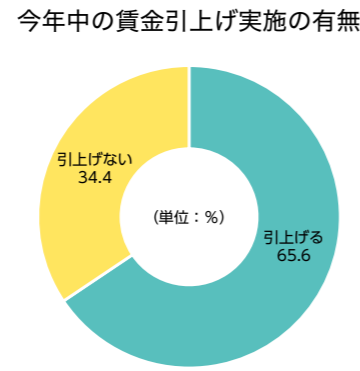
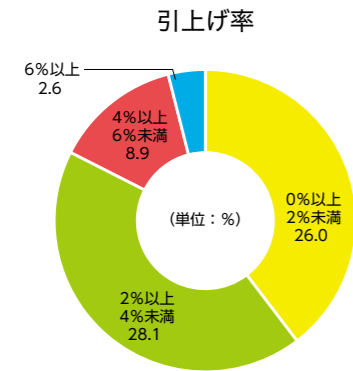
全産業の業況判断見通しDIはマイナス17.9。5.0ポイント小幅改善する見通し。製造業は回復し、非製造業は悪化する見込み。

自動車メーカーの生産停止の影響を受けた自動車部品は、42.0ポイントの大幅改善見通し。自動車業界の動向が注目される。

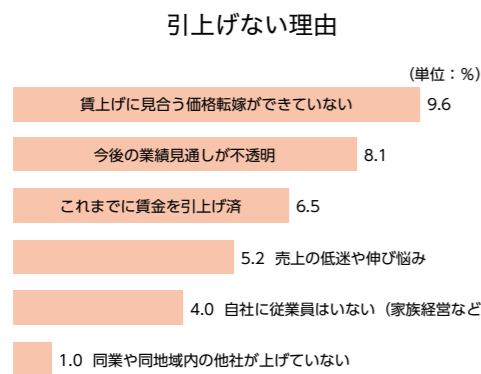


特別調査 「中小企業における人材戦略」

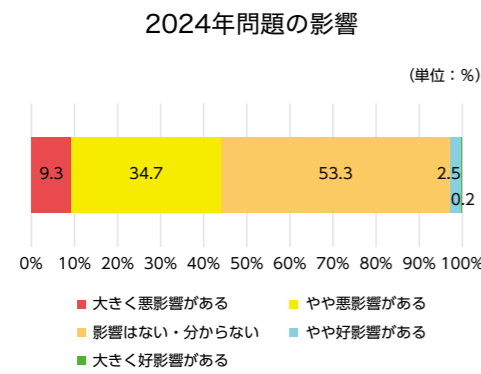
人手不足への対策、人材育成、賃上げへの対応。経営者は人材戦略についてどのように考えているのか、アンケートを行った。調査期間は2月16日から3月4日。対象はお取引先企業998社。回答社数910社。(回答率91.2%)



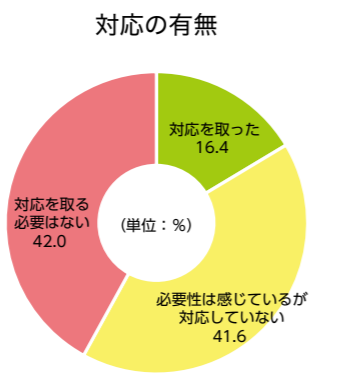
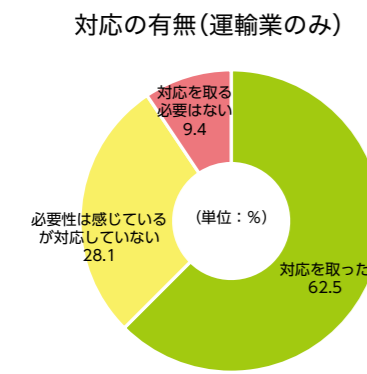
賃金の引上げ実施の有無
6割超が賃金引上げ予定
今年中に賃金を「引上げる」と回答した割合は、全業種平均で65・6%となり、中小企業でも多くの企業が賃上げを予定している姿が明らかとなった。



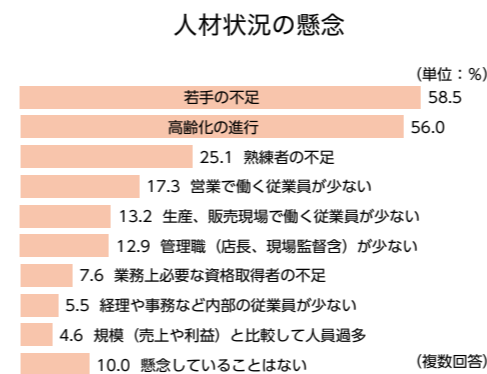
引上げ率については、「2%以上4%未満」が最多で、「0%以上2%未満」が僅差で2番目となった。「6%以上」引上げると回答した企業は2・6%と、一部に留まった。
なお、「引上げない」と回答した企業は、全体で34・4%。その理由として、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」(9・6%)、「今後の業績見通しが不透明」(8・1%)との回答が多かった。前者は「自動車部品製造業」や「飲食業」、後者は「窯業」「木材・木製品」「出版・印刷」からの回答が多かった。



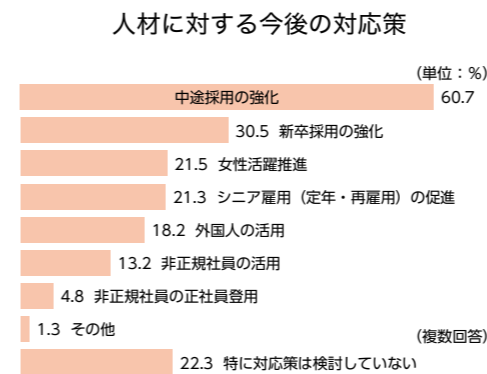
2024年問題の影響と対策
残業規制は4割に悪影響
建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制(2024年問題)が開始となる。各企業への影響と、その対応の有無について伺った。
何らかの「悪影響がある」と答えたのは、全体の44%。「好影響がある」と回答した企業は2・7%に留まった。最も「悪影響がある」のは運輸業で、7割弱と全業種中最多。次いで金属製品製造業と卸売業が5割超と続いた。



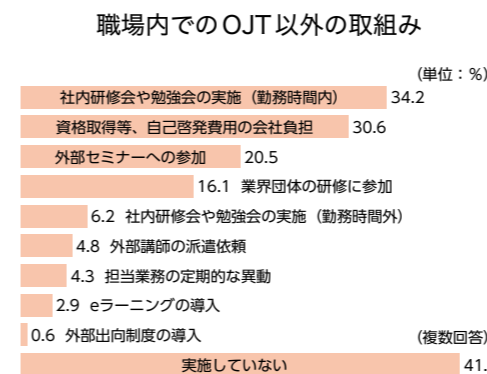
対応の有無については、「対応を取った」が16・4%、「必要性を感じているが対応していない」が41・6%、「対応を取る必要はない」は42・0%となった。運輸業に限って言えば、62・5%が「対応を取った」と回答し、「対応を取る必要はない」とした割合は1割に満たなかった。



現在の人材状況に対する懸念
若手不足と高齢化が過半数
まず、現在の人材状況で懸念していることを複数回答にて伺った。多くの企業が「若手の不足」と「高齢化の進行」を懸念しており、その割合は過半数を超えた。特に、運輸業と金属製品製造業では7割を超えた。
次いで回答が多かったのが「熟練者の不足」。全業種平均では25・1%となった。自動車部品・機械器具部品・金属製品製造業と窯業では、4割弱が懸念していると回答した。



人材に対する今後の対応策
中途採用の強化が6割
次に、人材に対する今後の対応策について複数回答にて伺った。「中途採用の強化」の回答が最も多く、製造業・非製造業ともに6割を超えた。2番目は「新卒採用の強化」であり、30・5%となった。製造業や建設業、サービス業の3〜4割が新卒採用を強化すると回答した。
また、「外国人の活用」と回答した企業は自動車部品製造業や飲食業で多く見られ、回答率は3割を超えた。



職場内OJT以外の取組み
社内研修会等を実施
職場内での実地訓練(OJT)以外に、どのような人材育成の取組みを行っているか複数回答にて伺った。
取組みとして最も多かった回答は、「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」であり、34・2%。次いで「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が30・6%であった。
なお、4割の企業は「実施していない」との回答であり、OJTが人材育成の中心となっている姿が窺える。